

平成22年度熊谷市決算のあらまし

歳入に表れた特徴(平成21年度との比較)

地方税

市民税では、景気低迷の影響により、個人分が△1,065,358千円(△9.1%)と減少しているが、法人分については、業績回復により393,781千円(15.6%)増加している。また、固定資産税については、地価の下落傾向の影響で減少(△47,243千円、△0.4%)している。たばこ税については、価格値上げに伴う駆け込み需要により増加(25,758千円、1.9%)となった。軽自動車税についても、新規登録台数の増により、8,492千円(2.8%)の増加となった。

地方交付税

普通交付税について、国の予算額が8.7%増加し、旧熊谷市が交付団体となったことで大幅な増加(2,296,551千円、76.4%)となり、全体として2,389,314千円(63.0%)の増加となった。

国庫支出金

子ども手当負担金の増加(2,515,904千円)などにより、全体として1,584,265千円(25.5%)の増加となった。

財産収入

土地売払収入の増(291,314千円)などにより、270,678千円(171.7%)の増加となった。

繰入金

財政調整基金(△1,162,309千円)及び職員退職手当基金(△400,000千円)からの繰入れの減少により、△1,554,117千円(△81.9%)の大幅な減少となった。

歳出に表れた特徴(平成21年度との比較)

総務費

定額給付金給付事業の終了(△3,115,537千円)により、全体で△3,396,195千円(△31.5%)の大幅な減少となった。

民生費

子ども手当支給事業費(3,203,025千円)の増加、生活保護受給者の増による生活保護事業費(189,326千円)の増加や障害者自立支援給付事業費(223,478千円)の増加などにより、全体で2,424,092千円(13.3%)の大幅な増加となった。

商工費

商品券発行補助事業の終了(△104,621千円)などにより、全体で△35,137千円(△2.7%)の減少となった。

土木費

土地区画整理推進事業費の増加(599,188千円)や第2北大通線道路改良事業費の増加(230,973千円)などにより、全体で655,229千円(9.2%)の増加となった。

教育費

小・中学校の屋内運動場建築事業費の減少(△634,581千円)や人件費の減少(△176,726千円)などにより、全体で△1,006,342千円(△16.2%)の減少となった。